

地域課題の解決に向けた

教育・研究機能を活かした人材の育成

8

民間等共同研究員の受け入れ

大学と金融機関との連携型による地域活性化の取り組みは各地で深化しています。富山大学も事業モデルを探求し、平成21年度から、包括的連携協力に関する覚書を締結する富山第一銀行より、民間等共同研究員を受け入れ、地域再生塾「高度差4000」への積極支援の依頼とともに、「金融機関と大学との連携型地域活性化事業モデル構築」に関する共同研究を実施しています。民間等共同研究員は、地域金融機関の本業支援の実態を、ゼミナール形式にて、富山大学の教職員とともに学び、考え、解き明かし、共同研究の成果を地域再生塾「高度差4000」の事業運営や金融シンジケートの構築、企業立案プロジェクトのハンズオン支援等、実証実験として、実践面での適用を試み、本学と地域金融機関の連携戦略構築の礎となる知見やノウハウ蓄積に努めています。



研究成果に対する頭取との意見交換

本学への人材派遣の成果は、情報収集技術、企業コンサル能力等の向上とともに、県外金融機関、国、自治体とのネットワーク構築効果も顕在化しています。



先駆的な大学&金融機関との意見交換の姿

常勤研修職員としての 地域連携推進員の受け入れ

人材派遣を介した大学と自治体との連携による地域活性化

は、岩手・山形・岐阜・熊本など全国各地で取り組みを深化させています。そこで、富山大学は、先駆事例を学び、富山市と「市職員の派遣研修に関する協定書」を締結し、地域連携推進員としての研修職員を受け入れています。地域連携推進員は、共同主催プロジェクトの推進役をはじめ、大学連携型地域づくりへの市町村ニーズの把握や、産学官金連携型地域づくりに関する研究事業を支援し、地域再生塾「高度差4000」での地銀3行、および信用金庫を巻き込んだ地域づくり体制の構築、部門戦略の見直しなど、先駆的な地域づくりの取り組みの最前線で活躍しています。



金融機関を交えた、
地域連携のあり方の意見交換

富山大学は、既に富山市と地域活性化プロジェクトの共同展開を試行していますが、相互理解をさらに深め、大学の知的資源と自治体の地域活性化ノウハウを共有化することで、大学連携型地域プロジェクトの実践体制の礎を強化しています。派遣職員は、情報収集及び解析能力、地域活性化事業の戦略構築能力が向上しており、地域活性化プロジェクトの関係者からは人材育成の成果が評価されています。

今後の展望

大学の本来的機能である教育・研究機能を活かした地域課題解決型人材の育成は、金融機関や自治体をはじめとする地域が成果を認め、その輪が広がりつつあります。富山大学は、これからも我が国の先駆けとなる地域づくり支援を目指し、産学官金メディアの協働体制構築による地域再生に挑戦していきます。

北陸初の地域金融機関から大学への常勤研修職員
地域連携推進員の受け入れによる
産学官金連携の新たな展開への挑戦

● 学金協働による地域活性化を目指して

地域金融機関が人事交流を介した連携による地域活性化を企図する取り組みは、北海道・静岡・山梨などに代表される国や自治体への常駐派遣や山形に代表される大学等高等教育機関への常駐派遣等の活発な動きが見られ、単なる「連携」や「協力」という形式ではなく、これまでの領域から互いが一歩前に出て、共に汗をかく「協働」による地域活性化へと深化し、産学官金連携における金融に求められる役割は日々大きくなっています。

しかしながら、北陸地区ではそのような取り組みの醸成には至らない中で、富山大学では全国の先駆事例を調査・研究したうえで、北陸地区における地域活性化の推進に一石を投じるとともに、学金協働による地域振興の我が国の先駆けとなることを目指し、平成23年3月に富山銀行と「銀行職員の派遣研修に関する協定書」を締結し、翌4月より地域連携推進員として研修職員を受け入れています。



職員派遣研修に関する協定調印式での頭取との意見交換

富山大学と富山銀行は、平成16年に本学初の寄附講義の実施、平成17年に「包括的連携協力に関する覚書」を締結する等、これまでも教育・研究・地域貢献の幅広い分野で学金連携事業を展開してきましたが、産学官金連携体制の充実による地域活性化と地域再生人材の育成を目指す富山大学と富山県内を営業基盤とする銀行として特色ある独自の地域密着型金融の深化を目指す富山銀行の思惑が一致し、全国的にも稀な、北陸地区では初となる金融機関職員の大学常駐派遣が実現しました。

● 地域連携推進員の役割と活動

地域連携推進員は、連携の第一歩となる地域の様々な主体から大学へ寄せられる相談の受付窓口となり、地域活性化プロジェクトの企画・立案・運営の中核として活躍しています。また、



県内15市町村や各種団体等へのヒアリングによる大学連携に関するニーズ把握や全国で展開される様々な主体による新たな地域づくりに関する訪問調査を実施する等、先駆的な地域活性化の知見やノウハウを蓄積し、部門の次なる展開と戦略の礎を構築しています。



地域連携推進員と先駆企業との意見交換の姿

中でも、本学と魚津市が共同開催する地域再生塾「魚津三太郎塾」では、民間等共同研究員である市職員と議論・検討を重ね、ビジネス手法による地域課題の解決と地域再生人材育成を実現する地域金融機関同士が連携して事業協力を行う新たな地域活性化プロジェクトを企画・立案するとともに、運営において銀行で培った金融の視点やネットワークを活用した支援を実践する等、産学官金連携システムづくりに貢献しました。

一方で、常駐派遣で蓄積した大学連携ノウハウを活用し、富山銀行と芸術文化学部とタイアップし、学生を対象とした新通帳デザイン・コンペティションを自ら企画・立案・運営して実施し、学金連携による地域活性化のアウトプットを導き出しました。



富山銀行新通帳デザイン・コンペティション表彰式

● 常駐派遣の成果と今後の展望

本学への人材派遣では、情報収集能力や企画立案能力等の向上とともに、学内各部署をはじめ国、自治体等とのネットワークの構築等の成果がありましたが、これらを活かし、一層強固な産学官金連携による新たな地域プロジェクトの展開による地域活性化に挑戦していきます。

特別講義、定期的なゼミナール、先駆事例調査
民間等共同研究員の受け入れによる
地域づくり連携基盤形成への挑戦

各地では、大学・自治体連携による地域活性化への挑戦が深化しています。富山大学は、地域とともに学び成長することでの地域活性化モデルをさらに深化させるべく、かねてから協働関係を構築してきた魚津市より、民間等共同研究員を受け入れ、将来の魚津を支える産業＝産業人育成システムづくりを目指す共同研究を実施しています。

民間等共同研究員の活動は、高岡キャンパスで開講された特別講義（地域システム特論）にて、地域づくりの最前線の理論や事例を学ぶとともに、金融機関から派遣されている地域連携推進員や民間等共同研究員が参加する定期ゼミにて、魚津での産業＝産業人育成への地域システムづくりに向けた計画ゴールと戦略・戦術構築への検討を積み重ね、地域活性化に向けてどのようなプレイヤーに参画を求め、プレイヤーにはどのような行動を求めるのか、さらには当該プロジェクトの展開によりどのようなアウトプットを具現化できるのかを究明しました。これらの検討は4ヶ月（20限）を超えるもので、さらには地域づくりの最前線にヒアリング調査も実施しました。結果として、高度差4000魚津サテライトである「魚津三太郎塾」の事業運営や産学官金メディア連携による、企業の立案プロジェクト立案へのハンズオン支援のシステム構築を行いました。



先駆研究者との意見交換の姿

産業政策としての地域人材育成としての実証実験
魚津三太郎塾の展開

民間等共同研究員の活動は、机上での理論形成にはとどまりません。地元金融機関には、魚津三太郎塾の人材育成システムへの参画を要請し、塾生候補の紹介及び塾生提案プロジェクトの磨き上げへのハンズオン支援を求め、協力機関としての確固たる連携関係を構築しました。併せて、関係機関・関係団体には中長期の視点から、バックアップ機関としての

協力を要請しています。さらに、魚津市と富山大学は、連携関係をさらに強化するために、包括連携協定を締結し、富山大学長・魚津市長が参画するプロジェクトとして、両組織が全勢力を賭けた体制構築に向けての基盤形勢を行いました。

塾生の公募にも奮迅しました。金融機関から紹介を受けた塾生候補には個別説明を加えながら、公募により塾生候補者を集め、塾生自身の意欲と出身企業のバックアップを受けることが出来るかを見極めた結果として、農業、林業、製造、環境、小売、飲食、印刷、建設、金融、会計サービス、水族館等の幅広い分野から12名の塾生が参加しました。魚津三太郎塾第1期のテーマは、魚津の地域資源＝水循環と設定し、地域課題と企業課題に共通価値を見出し、自企業の強みを活かしたビジネス手法により、環境と経済の両立する新たな地域活性化プロジェクトの立案に挑戦しました。



魚津三太郎塾での講義・ディスカッション風景

今後の展望



魚津三太郎塾第1期は、大学教師陣はもとより、民間企業経営者の方々に講師を迎え、H23年10月～24年3月に延べ12日間18時限、講義・演習・ゼミナールと多様な形態のカリキュラムを展開しました。結果として、当初の想定を超えるプロジェクトが塾生から提案されています。また、塾生企業内の活性化はもとより提案型企業への脱皮を試行した事例や、塾生同士、さらには塾生外との新たな協同体制構築に取り組む事例など、魚津の企業に新風を吹き込んでいます。しかし、魚津での産業＝産業人育成のシステムづくりはまだ端緒です。実証実験により明確になった課題を克服するための改良を加え、H24年度第二期はさらなる飛躍を目指します。

